

KYOTO BANK & NISSAY DC PLAN

京銀・ニッセイ総合型401k年金プラン

[運用商品提供機関]

京都銀行

[運営管理機関・運用商品提供機関]

日本生命保険相互会社

退職給付制度を取巻く様々な課題が顕在化

退職給付制度を取巻く課題



退職給付制度なし

公的年金制度の見直しが進む中、企業に退職給付制度がない場合、優秀な人材の確保が難しくなる可能性があります。

対応の
ポイント

福利厚生制度の充実

優秀な人材の確保

退職一時金制度のみ

退職一時金制度では、給与の上昇・退職者の増加などによって、資金負担の増加につながる場合があります。また、年金受取などの個人のライフスタイルに応じた老後資金の受取り方が選択できません。

対応の
ポイント

資金負担の平準化

掛金の損金算入

確定給付型の 企業年金制度のみ

確定給付型の企業年金では、運用環境の低迷などにより積立不足が発生し、掛金の追加拠出につながる場合があります。

対応の
ポイント

積立不足の回避

掛金の安定化

従業員様のニーズ

つなぎ年金の必要性

無年金期間(60~65歳)の補完

ポータビリティの確保

離転職時の資産の持運び

ライフスタイルの多様性

老後の受取りニーズへの対応

成果主義との連動

年功要素の圧縮、廃止

課題解決には「**確定拠出年金**」の活用
が効果的です

確定拠出年金は、あらかじめ定めた掛金を事業主様が拠出し、従業員様自身が行った運用の成果を原則60歳以降に受取る制度です。

積立不足が発生しない (掛金の追加拠出が生じない)

- 事業主様が将来の受取額を約束する確定給付型の制度と異なり、積立不足は発生せず、事業主様による追加拠出は起こりません。
- 退職給付債務の対象にもなりません。

従業員様のニーズへの補完

- 職務成果型の制度設計が可能です。また、中途入社の方にとっても、それまで積立ってきた年金資産を移して運用を続けることができます(ポータビリティ)。
- 退職事由の如何に関わらず、勤続3年以上の方の資産は個人に帰属するため、受給権が明確です(事業主様に返還させることはできません)。
- 無年金期間の補完など、老後の受取りニーズへの対応が可能です。

既存制度からの 資産移換は非課税、 掛金は損金算入

- 確定給付企業年金や退職一時金(退職手当)などからの資産移換は非課税です。掛金もすべて損金に算入されます。
- 従業員様にとっては、掛金の拠出時、積立金の運用時、給付の受取時に税制優遇措置が適用されます(年金資産は特別法人税の対象となりますが、現時点で課税凍結中です)。

しつぷあります。

貴社の備えは万全でしょうか？

しかし

様々な理由で、移行・導入に踏み切れないことも・・・

将来の積立不足が発生せず、費用予測が容易である点はメリットだが、

「制度運営費用が心配だ・・・」

個人ごとの資産内容が明確で資産の持運びが可能である点はメリットだが、

「従業員は理解できるだろうか・・・」

確定給付企業年金等から非課税で移行(資産移換)できる点はメリットだが、

「移行・導入手続きが面倒そうだ・・・」



そこで

貴社の退職給付制度改定の選択肢として、「京銀・ニッセイ総合型401k年金プラン」をおすすめいたします。

「京銀・ニッセイ総合型401k年金プラン」は、地域で幅広いお取引を持つ京都銀行と、確定拠出年金分野において、豊富な受託実績と充実したサービスを誇る日本生命が、互いの強みを最大限活かしたプランです。

特徴

1

導入手続きの煩雑さを大幅に軽減

～ 規約作成や行政折衝の必要がありません ～

>>> 3ページへ

特徴

2

導入・運営費用の低価格化を実現

～ 費用が通常プラン*に比べ割安です ～

>>> 4ページへ

* 1社ごとに導入するオーダーメイド型の日本生命「アンバンドルプラン」

特徴

3

貴社に合った制度設計が可能

～ 掛金などを柔軟に設定できます ～

>>> 5ページへ

特徴

4

高品質なご加入者サポートを提供

～ オーダーメイド型で提供するものと同様のサービスを提供いたします ～

>>> 7ページへ

特徴

5

充実した事業主様サポートを提供

～ 事務負担を軽減するためにサポートいたします ～

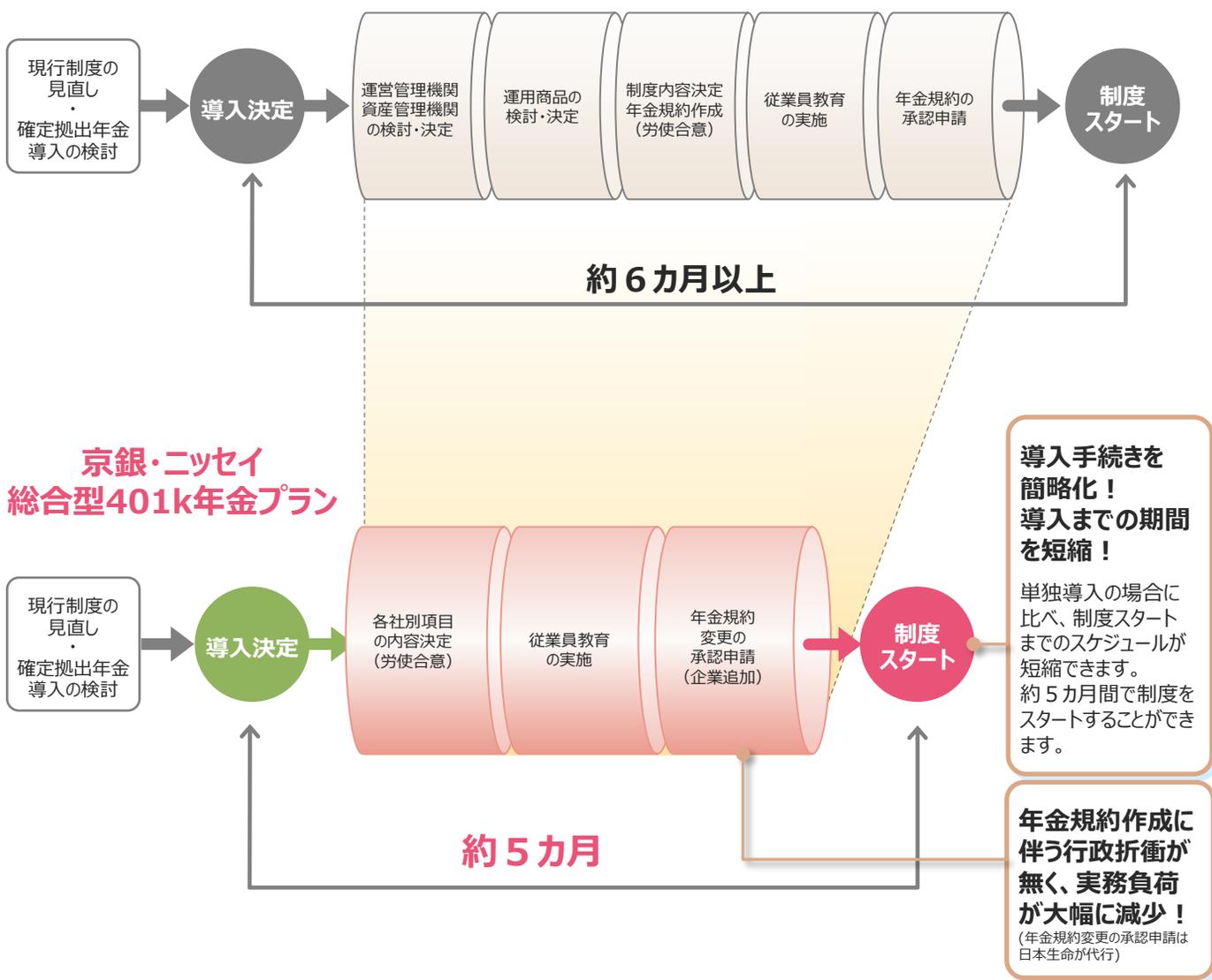
>>> 10ページへ

単独で導入する場合に比べ、

導入手続きの煩雑さを大幅に軽減

単独導入の場合、自社の年金規約作成、運用商品の検討、承認申請準備など、約6カ月かけて手続きや対応を行うこととなりますが、当プランなら短期間・少ない実務負担で導入が可能です。

単独導入の通常プラン



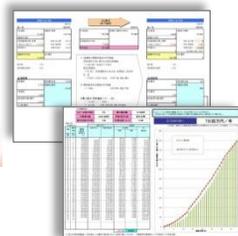
ポイント

上記の導入手続き簡略化のほか、導入・運営の各ステップで、貴社の負担を軽減するサポートサービスを提供いたします。

- 豊富なノウハウを持つ各種コンサルティング、シミュレーションサービス
以下のシミュレーションを無料で提供いたします。

「制度設計シミュレーション」…制度設計手法の考え方、貴社モデルに基づく掛金計算・モデル積立金等の提示

- 専用電話（通話料無料）による事務サポート
- 定期的な運用レポートやインターネットによるプラン状況等の各種事業主様向け情報提供 など

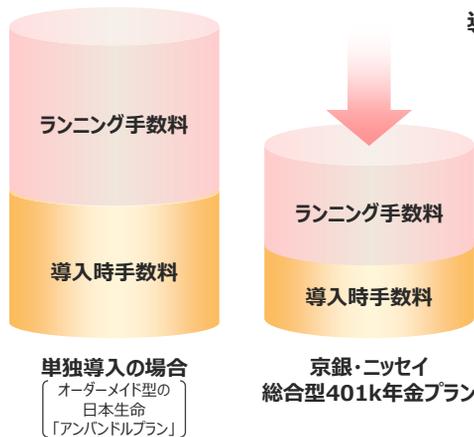


単独で導入する場合に比べ、

導入・運営費用の低価格化を実現

複数の企業が一つの年金規約に任意に参加する「総合型」の運営形態をとり、当プラン専用の事務フローを構築することで、単独導入の場合に比べ安い手数料を実現いたしました。

【手数料イメージ（導入初年度手数料）】



導入初年度手数料が約30%*低減

* 100名加入
※資産管理手数料を除く

| | | |
|-----------|----------------|-------------------|
| 100名加入の場合 | 導入初年度 翌年度以降 | 約81万円 年間約45万円 |
| 200名加入の場合 | 導入初年度 翌年度以降 | 約145万円 年間約85万円 |

※消費税を除く
※従業員教育説明会を50名につき1回開催として算出
※翌年度以降の金額は、ご加入者の増減がなく、導入時と同じ加入状況が続く場合の金額

（2025年3月時点）

1. 導入時費用（初期費用）＜消費税別＞

| 手数料項目 | | 課金単位 | 単価 |
|----------|---------------|----------|----------|
| 制度・加入者関連 | 制度登録 | 1制度あたり | 120,000円 |
| | 加入者登録 | 加入者1名あたり | 1,000円 |
| 加入者教育関連 | スタートキット（導入編）* | 1セットあたり | 400円 |
| | 講師派遣 | 1回あたり | 50,000円 |
| | DVD | 1本あたり | 4,000円 |

※各教育コンテンツは事業主様のご要望に応じてご利用いただき、利用した場合に費用が発生します

2. ランニング費用＜消費税別＞

| 手数料項目 | | 課金単位 | 単価 |
|----------|---------------|------------|---------|
| 制度・加入者関連 | 制度管理 | 1制度あたり | 50,000円 |
| | 加入者管理 | 加入者1名あたり | 4,000円 |
| | 加入者登録 | 新規加入者1名あたり | 1,000円 |
| 加入者教育関連 | スタートキット（導入編）* | 1セットあたり | 400円 |
| | 講師派遣 | 1回あたり | 50,000円 |
| | DVD | 1本あたり | 4,000円 |

※各教育コンテンツは事業主様のご要望に応じてご利用いただき、利用した場合に費用が発生します

* スタートキット（導入編）をご購入いただければ、スタートキット（詳細編）をオンライン上で閲覧可能です。なお、スタートキット（詳細編）の紙印刷をご希望の場合は、1セット700円を頂戴いたします。

＜資産管理手数料（消費税込）＞

加入者1名あたり110円/月を掛金と併せて（上乗せして）拠出。

■ 当手数料の留意点

1名あたり各月の拠出限度額は55,000円*です。上限まで拠出する場合、掛金に資産管理手数料110円を加算して55,000円*を超えないようにご注意ください。



他の企業年金がある場合、各月の拠出限度額は55,000円－他制度掛金相当額（1,000円単位で計算）です。この場合は、拠出掛金に資産管理手数料110円を加算して、55,000円－他制度掛金相当額（1,000円単位で計算）を超えないようにご注意ください。

他制度掛金相当額とは・・・

2024年12月の法令改正を踏まえて、DB（確定給付企業年金）等の他制度*ごとに、その給付水準から企業型DCと比較可能な形で評価したもので、複数のDB等の他制度に加入している場合はその合算となります。

*DB等の他制度とは、DB、厚生年金基金、石炭鉱業年金、私立学校教職員共済、公務員の年金払い退職給付を指します。

また、当社で退職一時金制度からの資産の分割移換額管理を行う場合は、移換期間中、以下の分割移換額管理料（消費税別）が発生します。

| 移換対象者数 | 手数料額（分割移換期間につき毎年） | 移換対象者数 | 手数料額（分割移換期間につき毎年） |
|-----------------|---------------------|--------------------|----------------------|
| 100名未満 | 移換対象者数×70円 | 1,000名以上 3,000名未満 | 移換対象者数×50円 + 9,480円 |
| 100名以上 300名未満 | 移換対象者数×65円 + 495円 | 3,000名以上 5,000名未満 | 移換対象者数×45円 + 24,475円 |
| 300名以上 500名未満 | 移換対象者数×60円 + 1,990円 | 5,000名以上 10,000名未満 | 移換対象者数×40円 + 49,470円 |
| 500名以上 1,000名未満 | 移換対象者数×55円 + 4,485円 | 10,000名以上 | 移換対象者数×35円 + 99,465円 |

※上記金額は全て消費税抜き金額です。別途、消費税が加算されます。

単独で導入する場合と同様

貴社に合った制度設計が可能

制度設計の鍵となる項目は、単独で導入する場合と同様に、貴社の事情にあわせた柔軟な設計が可能です。

※制度内容、人数によっては日本生命の基準により、お引受けできない場合があります。

貴社で自由な
制度設計が可能

(導入後の変更も可能です)

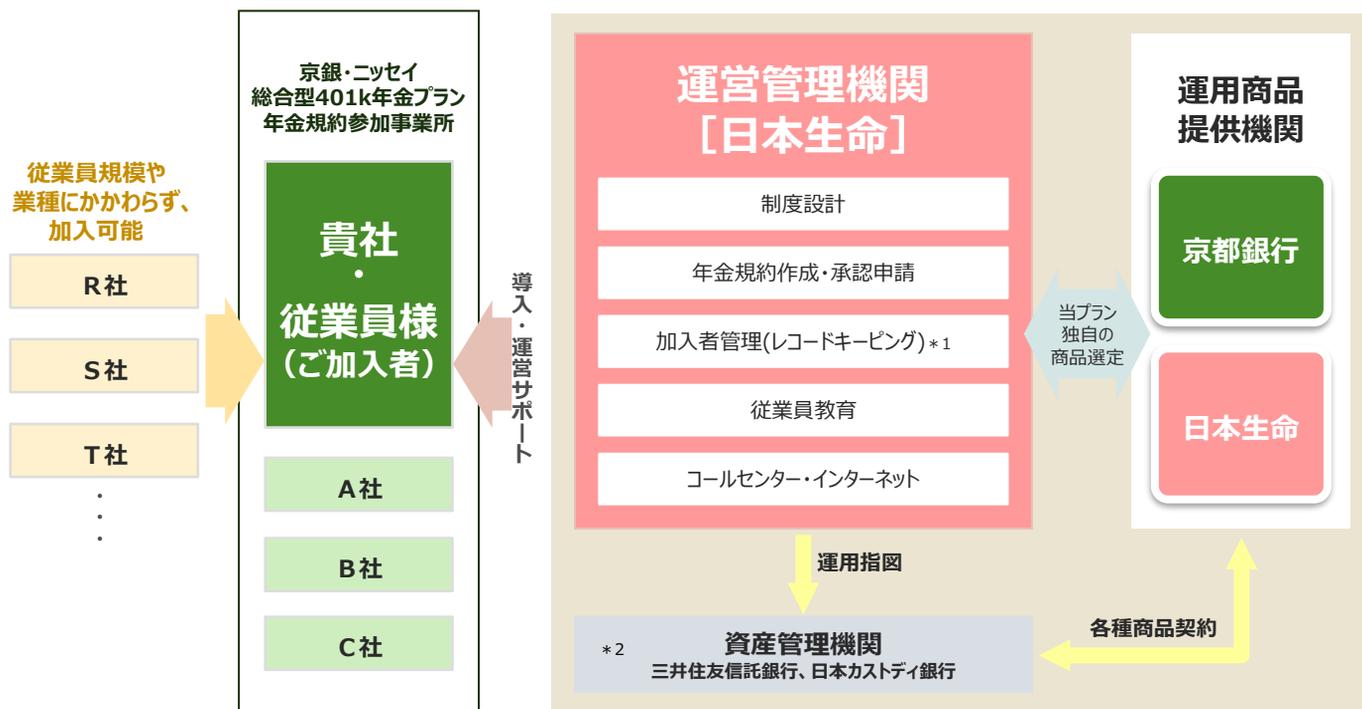
| 主な項目 | 内容 |
|---------------------------|---|
| 加入対象者 | 一部の従業員様(役員、パートスタッフ等)を加入対象外とする取扱いも可能です(最終的には、厚生局の判断により制約を受けることがあります) |
| 掛金算定方法 | ご加入者全員一定額または給与等の一定率で掛金が設定可能です(一定額の場合の掛金は月額5,000円以上であること等、一定の条件があります) |
| 掛金の拠出中断 | 掛金停止期間を設けることも可能です(最終的には、厚生局の判断により制約を受けることがあります)(掛金停止期間中も資産管理手数料(100円/月*)はご負担いただきます) |
| 勤続3年未満の方が退職した際の事業主様への資産返還 | 事業主様への資産返還を設定することが可能です(会社都合は除く、休職・育児休業期間も勤続年数に含める等、最終的には、厚生局の判断により制約を受けることがあります) |
| 他の制度からの資産移換 | 確定給付企業年金や退職一時金(退職手当)等からの資産移換が可能です |
| マッチング拠出※ | 事業主掛金に上乗せしてご加入者が掛金を拠出することが可能です |
| 選択制DC | 給与(賞与)の一部を再構築した「前払退職金」との選択制とすることが可能です |

※ 企業型確定拠出年金の加入者でマッチング拠出を利用している方は個人型確定拠出年金にご加入できません。

* 消費税を除く

「京都銀行」と「日本生命」が運用商品を提供し、確定拠出年金分野において、豊富な受託実績を持つ「日本生命」が制度運営を担当する身近で安心なプランです。

【京銀・ニッセイ総合型401k年金プラン運営イメージ】



*1 一部業務を日本レコード・キーピング・ネットワーク株式会社に再委託いたします

*2 資産管理機関の指定する三井住友信託銀行京都支店の普通預金口座を保有いただき、DC拠出金引落用口座として設定する必要があります

当プラン向けに運用商品を選定

お客様の老後の資産形成を考え、投資経験があまりない方から投資経験豊富な投資上級者まで、多様なニーズをカバーする幅広い運用商品を取りそろえました。

●運用商品ラインナップ

| カテゴリー | | 運用商品 | 商品提供会社 |
|-------|--------|--|--|
| 元本確保型 | 預金 | 京都銀行 確定拠出年金定期預金 (1年) 京都銀行 確定拠出年金定期預金 (5年) | 京都銀行 |
| | 保険 | ニッセイ利率保証年金 (5年保証/日々設定) ニッセイ利率保証年金 (10年保証/日々設定) | 日本生命保険 |
| 国内債券 | インデックス | DCニッセイ国内債券インデックス | ニッセイアセットマネジメント |
| 外国債券 | インデックス | ステート・ストリートDC外国債券インデックス・オープン インデックスファンド海外債券ヘッジなし (DC専用) | ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ 日興アセットマネジメント |
| | | DCダイワ新興国債券インデックスファンド | 大和アセットマネジメント |
| | アクティブ | DCガリレオ | ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント |
| 国内株式 | インデックス | ニッセイTOPIXオープン インデックスファンド225 (日本株式)「DC 225」 DCニッセイ日経225インデックスファンドB | ニッセイアセットマネジメント 日興アセットマネジメント ニッセイアセットマネジメント |
| | | 野村国内株式インデックスファンド TOPIX (確定拠出年金向け) | 野村アセットマネジメント |
| | | ニッセイ日本株ファンド | ニッセイアセットマネジメント |
| | アクティブ | DC・ダイワ・バリュー株・オープン「DC底力」 フィデリティ・日本成長株・ファンド | 大和アセットマネジメント フィデリティ投信 |
| | | 野村J-REITファンド (確定拠出年金向け) | 野村アセットマネジメント |
| 外国株式 | インデックス | ステート・ストリートDC外国株式インデックス・オープン DCニッセイ外国株式インデックス ニッセイ・S米国株式500インデックスファンド DCニッセイ全世界株式インデックスコレクト | ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ ニッセイアセットマネジメント ニッセイアセットマネジメント |
| | | インデックスファンド海外新興国 (Eマージング) 株式 DCニッセイ先進国リートインデックス | 日興アセットマネジメント |
| | | DCニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド DCニッセイグローバルアクティブ株式 | ニッセイアセットマネジメント |
| | | DCニッセイターゲットデートファンド 2030/2035/2040/2045/2050/ 2055/2060/2065/2070 | 野村アセットマネジメント |
| | アクティブ | DCニッセイグローバルバランス (債券重視型) 「ゆめ計画30 (確定拠出年金)」 DCニッセイグローバルバランス (標準型) 「ゆめ計画50 (確定拠出年金)」 DCニッセイグローバルバランス (株式重視型) 「ゆめ計画70 (確定拠出年金)」 | ニッセイアセットマネジメント |

提示する運用商品の
全体構成に関する情報

当確定拠出年金プランでは、老後資産形成を目的として中長期的に安定的な資産運用を目指すとともに、加入者の多様な運用ニーズに対応するため、元本確保型商品、伝統的資産に投資を行うインデックスファンドといった基本商品をはじめ、資産運用の基礎となる分散投資を自動的に実現するバランス型投信や、各種アクティブファンド等の応用商品を複数選定提示いたします。

※上記の名称等は2025年3月時点のものです。

●受取方法

<年金受取り> ●確定年金(5年・10年・15年・20年) ●終身年金(保証期間10年・15年) ●分割払年金(5年・10年・15年・20年)
<一時金受取り> ●全額一時金 ●一部一時金(75%・50%・25%の指定が可能)

単独で導入する場合と同様

高品質なご加入者サポートを提供(導入時教育)

制度導入時におけるスタートキットの提供やセミナー開催(またはDVDでの教育)を日本生命が行い、ご加入者をサポートいたします。

導入時
教育

導入時 ～加入に必要な知識レベルの確保～

制度から運用商品、お手続きまでを1セットにまとめたスタートキット

新たに確定拠出年金に加入することになった方が抱く疑問に答える形で、制度のしくみや加入手続きのポイント等をわかりやすく解説しています。



講師によるカスタマイズ運営の説明会

経験豊富な講師で運営するため、説明会の開催日程、開催場所だけでなく、事業主様のご要望に応じた内容の説明会を開催することが可能です。



制度と商品の基本的な知識を収録した教育用DVD

制度導入時だけでなく、その後の新入社員の方への制度説明としてもご利用いただくことができます。

加入者教育のコース

以下の組合せからお選びいただくことができます

Aコース 「スタートキット」と「説明会」

Bコース 「スタートキット」と「説明会+教育用DVD」

Cコース 「スタートキット」と「教育用DVD」

説明会プログラム(例)

- ① 貴社の制度改正内容説明
- ② 講師による説明
 - ・日本の年金制度の概要
 - ・確定拠出年金制度の概要
 - ・投資の基礎知識
 - ・各金融商品の特徴
 - ・具体的な手続き、サポートメニュー など
- ③ 質疑応答

「ご参考 導入時の「ニッセイ確定拠出年金インターネット」を利用したペーパーレス事務」

従業員様の加入登録および運用商品選択において、書類ではなく「ニッセイ確定拠出年金インターネット」を利用してお手続きいただくことができます(書類の記入不備・集計に起因する事業主様とご加入者の負担を軽減することができます)。



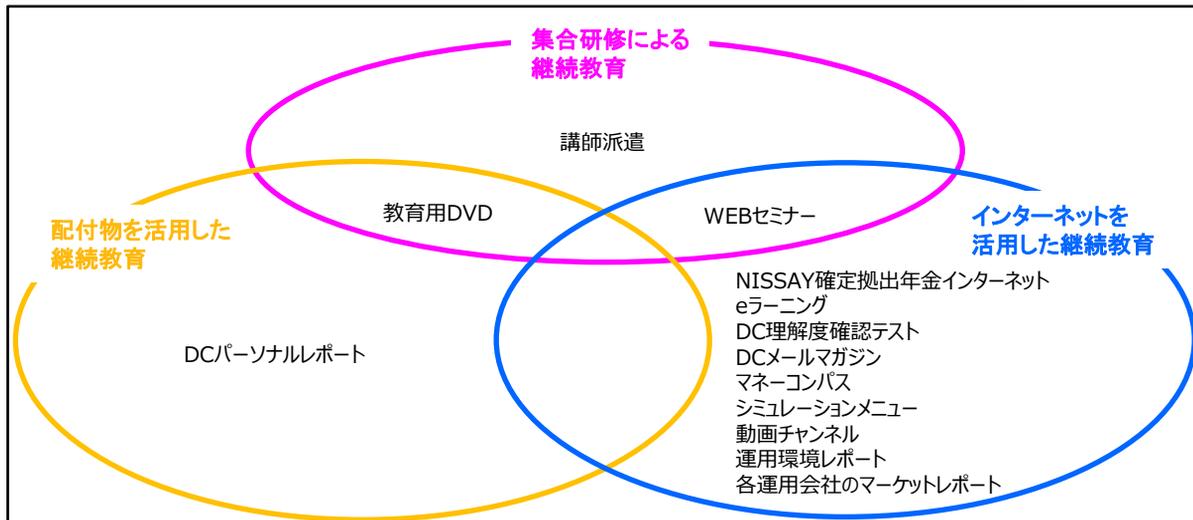
単独で導入する場合と同様

高品質なご加入者サポートを提供(継続教育)

貴社の状況に合わせた、継続教育ツールを日本生命が提供いたします。

継続教育

導入後 ～継続的な教育・情報提供～



| | | | |
|---------|-----------------|--|----|
| 集合研修 | 講師派遣 | ご要望に応じて各種説明会開催が可能です。 専門講師が対面で説明するため、その場で疑問を解決することができます。 | 有料 |
| | WEBセミナー | 当社専門講師によるセミナーをオンラインで開催することができます。質疑応答も含めて対面のセミナーとほぼ同様の運営が可能です。 | 有料 |
| | 教育用DVD | 確定拠出年金の一般的な内容を説明するDVDです。 何度でも使用できるため、コスト削減が可能です。 | 有料 |
| インターネット | eラーニング | 継続教育の内容をeラーニング形式で提供します。(ご要望によるカスタマイズも可能です) ご加入者が自分のペースで学ぶことが可能です。 | 有料 |
| | DC理解度確認テスト | ニッセイ確定拠出年金インターネット上で理解度確認テストやアンケートを実施します。 アクセスを促すとともに関心度を高めることができます。 | 有料 |
| | DCメールマガジン | ご加入者に配信するメールマガジンです。(配信は事業主様から行っていただきます) 確定拠出年金の知識や関心を高めることができます。 | 有料 |
| | シミュレーションメニュー | 生涯収支グラフ、将来受取額試算など、各種シミュレーションを活用いただくことで、ご加入者自身に合わせた運用方法を検討いただくことが可能です。 | 無料 |
| | 動画チャンネル | 確定拠出年金制度のしくみや各種運用商品の解説、手続きの説明、直近マーケットの振り返りなど、ご加入者にお役に立つ動画を視聴することが可能です。 | 無料 |
| | 運用環境レポート | 国内外の株式や金利、為替の動向を四半期ごとにまとめたレポートです。 | 無料 |
| | マネーコンパス | 年金制度やライフプラン、資産運用のヒント等、ご加入者の関心の高い情報を掲載した情報提供誌です。 | 無料 |
| | 各運用会社のマーケットレポート | 毎月、各運用会社の発行するマーケットレポートを掲載しています。 また市場が大きく動いた局面などは、臨時レポートを掲載します。 | 無料 |
| 配付物 | DCパーソナルレポート | 各個人の資産状況や他の資産配分で運用した場合のシミュレーション等をまとめたレポートです。運用状況への関心を高めることができます。 | 有料 |

単独で導入する場合と同様

高品質なご加入者サポートを提供(コールセンター・インターネット)

「五つ星認証」を取得した、通話料無料でご利用いただくことができるコールセンター・使いやすい機能豊富なインターネットを日本生命から提供し、ご加入者をサポートいたします。

五つ星

★★★★★
外部評価

コールセンターとインターネットで「五つ星」認証を取得

「五つ星認証」とは、顧客サポートサービス業界における、世界最大のメンバーシップ団体であるHDI(ヘルプデスク協会)の日本法人「HDI-Japan」が提供する「五つ星認証プログラム」において、以下①、②それぞれの獲得に加え、③も取得した場合に認定される評価制度です。

- ①ニッセイ確定拠出年金コールセンター
「クオリティ格付け」で最高位の「三つ星」：顧客視点で電話対応を評価
- ②ニッセイ確定拠出年金インターネット
「WEBサポート格付け」で最高位の「三つ星」：顧客視点で利便性を評価
- ③サポートセンター認証
コールセンターのマネジメント・業務プロセスを評価

HDI (Help Desk Institute、ヘルプデスク協会)について

1989年に米国で設立。サポートサービス業界における世界最大のメンバーシップ団体で、世界初の国際認定資格制度を構築。現在、世界では50,000会員を有し、日本では2001年に、サポート業界で働く人々やサポートセンターの地位向上を目的としてHDI-Japanが設立された。



コールセンター

充実したサービス体制でご加入者をサポート

ご照会等が1カ所で完結

ご照会・ご相談・手続きが1カ所で完結する、ご加入者にとって利便性の高い確定拠出年金専用のコールセンターです。

通話料無料で、土・日曜日でも専門オペレーターが丁寧にご案内

自動音声によるご案内は24時間受付けております(メンテナンス期間を除き、年中無休)。オペレーターによるご案内は月～金曜日は9時から20時まで、土・日曜日は9時から17時まで受付けております(祝日、振替休日、年末年始などを除く)。なお、営業時間は予告なく変更される場合があります。詳細につきましては、ニッセイ確定拠出年金インターネットのログイン画面 (<https://401k.nissay.co.jp/>)の「お知らせ」をご覧ください。



インターネット

「使いやすさ」と「豊富なメニュー・機能」でご加入者をサポート

チャットボット(自動応答システム)

コールセンターへ多くご照会のある「登録住所の変更」、「ユーザーID・暗証番号の再発行」は、チャットボットからご確認できますので、ぜひご利用ください!

トップ画面で資産状況がすぐ分かる、便利なマイページ機能

ログイン後のトップページは、個人の「総資産評価額」や「評価損益」が表示される「本人専用ページ」となります。

充実したシミュレーション機能

将来受取額試算、公的年金受取額試算、生涯収支グラフ、ライフイベント年表、利率シミュレーション、運用スタイル診断などの多彩な機能を搭載しております。

“ご加入者の生の声”を活かしたQ&A集

加入者説明会やコールセンターで実際にあったご質問(“ご加入者の生の声”)を集約したQ&A集です。

スマートフォンからも残高照会・お取引きが可能

普段お使いのスマートフォンから残高照会やお取引きを行っていただくことができます。



単独で導入する場合と同様

充実した事業主様サポートを提供

すべての照会窓口を日本生命が担当し、これまでに培った豊富なノウハウを活かして、制度導入前から事業主様の事務負担を軽減するためにサポートいたします。



コールセンター

日本生命の事務専門スタッフによる事業主様サポート

事務担当者様専用電話（通話料無料）を設置

確定拠出年金の事務専門組織を設置。日本生命が受託する企業年金での経験・ノウハウを活かし、万全のサポートを行います（月～金曜日の9時から17時まで受付、祝日、振替休日、年末年始などを除く）。



インターネット

「事業主様専用WEB」を活用した事業主様サポート

ペーパーレスによる事務負担の軽減

制度導入時は、従業員様の加入登録および運用商品選択において書類ではなくWEBを活用することで、事業主様の取りまとの負担を軽減することができます（イメージはP.7下段に記載しております）。

制度導入後は、「事業主様専用WEB」にあるデータ伝送機能を活用することで、高いセキュリティのもと、各種お手続きをデータで行うことができます。

プランの運営状況・ご加入者の運用状況の把握

月次で提供する「プランモニタリングレポート」で、ご加入者の運用商品選択状況・利回り分布やお手続き（スイッチング）状況、サポートサービス（コールセンター・WEB）利用状況などを確認していただくことができます。



各種情報提供サービス

当社が提供する教育サポートサービスのご案内や法令改正動向等のDCに関する最新情報を記載した「DCニッセイサービスエクスプレス」を、メールマガジン形式で発信いたします。

<「DCニッセイサービスエクスプレス」の内容の一部>

- ・加入者WEBの活用方法について
- ・各種教育サポートサービスについて
- ・DC制度変更事例（マッチング導入等）について
- ・確定拠出年金法改正について

など



事務ご担当者様向けに事務手続きに関する情報等について「DC通信」を、メールで発信いたします。

<「DC通信」の内容の一部>

- ・「確定拠出年金事務説明会」のご案内について
- ・継続教育用ツール「DCパーソナルレポート」のお申込みのご案内について
- ・よくあるQ & A、よくある不備について

など



《必ずご確認ください》

確定拠出年金導入ご検討の際には、制度の仕組みや特徴に加え、以下の留意点についても十分ご理解いただいたうえで、導入判断や各種お手続きを進めてくださいますようお願い申し上げます。

- 原則として、60歳*になるまで給付金を受取することはできず、途中引出しもできません。また、60歳時点での確定拠出年金の通算加入者等期間が10年に満たない場合には、通算加入者等期間に応じ、受取り開始時期が遅れます。60歳前までの加入期間を有しない者は、加入期間の要件を満たしていなくても、加入日から5年を経過した日以後から受取ることができます。
(*規約に定める資格喪失年齢が61歳以上の場合は、資格喪失年齢到達もしくは60歳以上での退職日以降となります。)
- 当プランの掛金は、所定の日までにお払込みいただくことが必要です。複数月分の掛金をまとめて払込むこと（前納・後納等）はできません。
- 貴社で雇用する60歳未満*の厚生年金保険被保険者全員の加入が原則となります。一部の従業員様を加入者から除くことも可能ですが、同等の代替制度が必要となる場合があります。（一部の従業員様を除く場合は、規約に定めることが必要であり、地方厚生(支)局長の承認が必要となります。）
(*規約で、60歳以上75歳以下の一定の時期まで延長することができます。)
- 勤続3年以上の方の年金資産は、いかなる場合でも事業主様へ返還させることはできません。
- 確定拠出年金は、ご加入者に自己責任を求める制度であり、運用の結果はご加入者個人に帰属いたします。このため、事業主様には法令上、ご加入者への確定拠出年金制度の周知徹底および投資教育が義務付けられております。
- 制度導入後、制度変更を行う場合には、改めて従業員様の過半数代表者の同意をとり、当局への承認申請が必要となります。
- 運用している資産を現金化しなければならない場合があります。（従業員様が離転職する場合や事業主様が運営管理機関・資産管理機関を変更する場合など）
- 運用商品は、当プラン向けに選定しておりますので、事業主様ごとに追加・削除することはできません。
- 当プランの運営管理業務は、貴社との委託契約に基づき、日本生命保険相互会社が提供いたします。（一部を日本レコード・キーピング・ネットワーク株式会社へ再委託します。）また、資産管理業務は、貴社との契約に基づき、三井住友信託銀行株式会社および株式会社日本カストディ銀行が提供いたします。
- 京都銀行と日本生命は、貴社の同意に基づき、貴社から開示された情報を共有し、貴社への退職金・企業年金コンサルティングおよび提案のためのみに使用いたします。

当資料は、2025年3月時点において信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性を保証するものではありません。また、当資料の記載内容は、今後の法制、税制、金融情勢および社会情勢等の変化により変更が生じる可能性があります。



〒600-8652 京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町
700番地

<https://www.kyotobank.co.jp/>



日本生命保険相互会社

本店：〒541-8501 大阪府大阪市中央区今橋3-5-12
東京本部：〒100-8288 東京都千代田区丸の内1-6-6